



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 明田 篤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 金町 憲優（MAIL） ir@tobila.com
 半期報告書提出予定日 2026年6月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	1,674	22.0	485	△7.7	499	△5.2	335	△5.1
2025年10月期中間期	1,372	18.9	526	20.2	527	20.6	353	13.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年10月期中間期	33.00		32.85					
2025年10月期中間期	34.61		34.41					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	6,293	2,892	45.9
2025年10月期	5,381	2,595	48.2

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 2,892百万円 2025年10月期 2,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	21.30	21.30
2026年10月期	—	0.00			
2026年10月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,366	20.0	785	△12.7	796	△12.3	531	△15.1	52.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期中間期	10,695,000株	2025年10月期	10,644,000株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年10月期中間期	383,950株	2025年10月期	542,750株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	10,173,893株	2025年10月期中間期	10,219,835株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念に掲げ、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業の軸としております。警察庁の公表によると、2025年における全国の特種詐欺およびSNS型投資・ロマンス詐欺の被害総額は、過去最悪となる3,257億円に達しました。特に、警察官等を名乗り、資産保護や口座調査を口実として金銭を詐取する「ニセ警察詐欺」が急増しており、携帯電話のビデオ通話機能やメッセージアプリを悪用した接触も増加するなど、その手口は多様化・巧妙化しております。

こうした状況を受け、政府は「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」(2025年4月22日)に基づき、迷惑電話・迷惑SMS対策の強化を推進しております。特に、通信事業者が提供する迷惑電話・迷惑SMS対策サービスについては、無償化を含めた実効性向上策の検討・要請が進められており、社会全体において受信遮断・警告機能の普及が進むものと見込まれます。

当社のコアビジネスであるセキュリティ事業は、電話を利用した振り込み詐欺、特種詐欺、フィッシング詐欺等の抑止を目的としており、通信キャリアや金融機関を通じたサービス提供により、安定的な収益基盤を構築しております。また、オフィス電話の業務効率化に貢献するソリューション事業を成長分野と位置付け、積極的な投資を継続しております。

当社はさらなる成長を目指し、「中期経営計画2028」を策定し、2024年12月10日に公表いたしました。同計画では、2028年10月期における売上高60億円、営業利益17億円、純利益11億円を目標としており、5つの重点施策として、「①トビラフォン Cloudの販売加速」、「②トビラフォン Bizの販売加速」、「③通信キャリア向け販売の拡充」、「④新規事業の創出」、「⑤メンバーの拡大、成長」を定めております。中期経営計画の2年目となる2026年10月期においては、成長を一層加速させるため、採用を中心とした人的投資および新規事業開発への戦略的投資を継続し、事業基盤のさらなる拡充を図ってまいります。

当中間会計期間においては、セキュリティ事業が堅調に推移したことに加え、ソリューション事業の高成長により、収益が拡大いたしました。また、将来の成長に向けた継続的な人員採用等を実施いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は1,674,030千円(前中間会計期間比22.0%増)、営業利益は485,586千円(前中間会計期間比7.7%減)、経常利益は499,938千円(前中間会計期間比5.2%減)、中間純利益は335,728千円(前中間会計期間比5.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では、モバイル向け、固定電話向け及びその他のサービスを展開しており、迷惑情報データベースの提供先拡大等により、売上は順調に推移いたしました。

特種詐欺被害が増加する中、社会全体として対策が求められており、2026年3月5日からは、NTTタウンページ株式会社が無料提供を開始した警察庁推奨認定アプリ「詐欺対策 by NTTタウンページ」に対し、当社の迷惑情報データベースを提供しております。また、2026年4月9日より、KDDI株式会社が提供する会員制サービス「Pontaパス」のiOS向けアプリ内において、「迷惑メッセージ・電話ブロック」機能の提供を開始いたしました。これにより、iOSにおいては、従来必要であった専用アプリのインストールが不要となり、当社サービスとの接点拡大が見込まれます。そのほか、一部通信キャリアとの契約において価格条件を引き上げて更改いたしました。

固定電話向けサービスにおいては、JCOM株式会社が提供する「ケーブルプラス電話」において、当社の迷惑情報データベースを活用した「迷惑電話ブロック」が2026年1月から無料で提供されております。これにより、ケーブルプラス電話利用者における利用開始時の経済的負担が軽減され、同サービスの契約数は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当中間会計期間におけるセキュリティ事業の売上高は994,508千円(前中間会計期間比2.5%増)となり、セグメント利益は679,153千円(前中間会計期間比5.0%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、法人向けに電話周りのDXを支援するサービスとして、「トビラフォン Cloud」及び「トビラフォン Biz」を提供しております。

「トビラフォン Cloud」においては、SMS自動送信機能の機能拡張を行うなど、販売拡充に向けた機能強化を進めてまいりました。また、従来の直販体制に加えて、販売代理店からの取次紹介を活用し、契約ID数の拡大に取り組みました。

「トビラフォン Biz」においては、カスタマーハラスメント対策商材としての需要拡大を背景に、販売代理店との連携強化を継続し、販売台数は順調に推移いたしました。さらに、2026年2月からは小規模事業者向けプラン「トビラフォン Biz Lite」の販売を開始し、「トビラフォン Biz」シリーズ全体としての販売拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。これらの施策により、ソリューション事業の売上は引き続き増加基調を維持いたしました。

その結果、当中間会計期間におけるソリューション事業の売上高は679,521千円(前中間会計期間比69.0%増)となり、セグメント利益は190,657千円(前中間会計期間比133.9%増)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用384,224千円(前中間会計期間比42.2%増)を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間会計期間末における総資産は6,293,859千円となり、前事業年度末に比べ912,559千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が410,373千円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が98,556千円増加したこと、商品及び製品が14,945千円減少したこと、無形固定資産が35,098千円減少したこと及び投資その他の資産が277,085千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は3,401,840千円となり、前事業年度末に比べ615,794千円増加いたしました。これは主に、契約負債が580,151千円増加したこと、未払法人税等が32,333千円増加したこと及び長期借入金が25,020千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,892,019千円となり、前事業年度末に比べ296,764千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上335,728千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少215,156千円及び自己株式の処分による増加146,041千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1,287,991千円減少し、1,746,887千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は919,945千円(前中間会計期間は882,852千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が146,671千円、売上債権及び契約資産の増加が104,225千円あったものの、税引前中間純利益を499,508千円、減価償却費を57,919千円、のれん償却額を32,952千円計上したこと、未払金の増加が29,751千円及び契約負債の増加が580,151千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,978,443千円(前中間会計期間は1,739,398千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98,284千円、投資有価証券の取得による支出159,834千円、投資有価証券の償還による収入100,000千円、定期預金の預入による支出2,800,000千円及び定期預金の払戻による収入1,101,634千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は229,494千円(前中間会計期間は525,613千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,020千円及び配当金の支払214,661千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2025年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736,513	4,146,887
受取手形、売掛金及び契約資産	329,589	428,146
電子記録債権	22,240	27,910
有価証券	202,462	202,246
商品及び製品	39,191	24,245
仕掛品	-	126
原材料及び貯蔵品	515	661
その他	98,152	207,157
貸倒引当金	△1,580	△1,821
流動資産合計	4,427,085	5,035,559
固定資産		
有形固定資産	98,891	160,991
無形固定資産	209,806	174,707
投資その他の資産	645,515	922,600
固定資産合計	954,214	1,258,299
資産合計	5,381,299	6,293,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,347	26,773
未払法人税等	157,661	189,995
契約負債	2,216,213	2,796,364
その他	307,192	318,097
流動負債合計	2,690,415	3,331,230
固定負債		
長期借入金	95,630	70,610
固定負債合計	95,630	70,610
負債合計	2,786,045	3,401,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,782	338,966
資本剰余金		
資本準備金	298,082	303,266
その他資本剰余金	-	37,709
資本剰余金合計	298,082	340,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,439,771	2,560,343
利益剰余金合計	2,439,771	2,560,343
自己株式	△489,519	△343,477
株主資本合計	2,582,116	2,896,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,137	△4,789
評価・換算差額等合計	13,137	△4,789
純資産合計	2,595,254	2,892,019
負債純資産合計	5,381,299	6,293,859

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,372,136	1,674,030
売上原価	399,346	552,963
売上総利益	972,790	1,121,066
販売費及び一般管理費	446,477	635,480
営業利益	526,312	485,586
営業外収益		
受取利息	1,535	6,226
サービス解約収入	541	212
有価証券利息	1,456	6,374
その他	451	2,439
営業外収益合計	3,984	15,253
営業外費用		
支払利息	315	228
株式報酬費用消滅損	782	497
支払手数料	1,770	-
その他	316	175
営業外費用合計	3,185	900
経常利益	527,112	499,938
特別損失		
固定資産除却損	-	429
特別損失合計	-	429
税引前中間純利益	527,112	499,508
法人税、住民税及び事業税	191,968	178,097
法人税等調整額	△18,611	△14,317
法人税等合計	173,357	163,779
中間純利益	353,754	335,728

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	527,112	499,508
減価償却費	52,551	57,919
のれん償却額	32,952	32,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	194	240
受取利息及び受取配当金	△2,992	△12,600
支払利息	315	228
株式報酬費用消滅損	782	497
固定資産除却損	-	429
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△58,060	△104,225
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,622	14,673
長期前払費用の増減額(△は増加)	18,572	△9,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,874	17,425
未払金の増減額(△は減少)	17,800	29,751
契約負債の増減額(△は減少)	417,685	580,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,417	△10,633
その他	△11,994	△37,635
小計	1,004,251	1,058,951
利息及び配当金の受取額	1,516	7,889
利息の支払額	△314	△223
法人税等の支払額	△122,600	△146,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,852	919,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△98,284
有形固定資産の売却による収入	17	-
無形固定資産の取得による支出	△28,279	△1,619
投資有価証券の取得による支出	△509,886	△159,834
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△2,800,000
定期預金の払戻による収入	-	1,101,634
貸付けによる支出	-	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△62,640
資産除去債務の履行による支出	-	△7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,398	△1,978,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,020	△25,020
株式の発行による収入	164	10,187
自己株式の取得による支出	△292,608	-
配当金の支払額	△208,149	△214,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,613	△229,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,382,159	△1,287,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,215,658	3,034,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,833,498	1,746,887

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2026年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月27日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は162,400株、処分価額は1株につき1,255円、処分価額の総額は203,812千円であります。

この結果、譲渡制限付株式の処理と併せて、当中間会計期間においてその他資本剰余金が37,709千円増加、自己株式が146,041千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	中間 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	880,680	218,103	1,098,784	—	1,098,784
フロー収益(注) 2	89,419	183,932	273,352	—	273,352
顧客との契約から生じる収益	970,100	402,036	1,372,136	—	1,372,136
外部顧客への売上高	970,100	402,036	1,372,136	—	1,372,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	970,100	402,036	1,372,136	—	1,372,136
セグメント利益	715,077	81,522	796,600	△270,287	526,312

(注) 1. スtock収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	中間 損益計算書 計上額 (注)4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注)1	945,680	364,389	1,310,069	—	1,310,069
フロー収益(注)2	48,827	315,132	363,960	—	363,960
顧客との契約から生じる収益	994,508	679,521	1,674,030	—	1,674,030
外部顧客への売上高	994,508	679,521	1,674,030	—	1,674,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	994,508	679,521	1,674,030	—	1,674,030
セグメント利益	679,153	190,657	869,810	△384,224	485,586

(注) 1. スtock収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。